

令和元年度

角田市一般会計・特別会計決算
並びに基金運用状況に関する審査意見書

角田市監査委員



角 監 第 19 号
令和2年8月19日

角田市長 黒 須 貫 殿

角田市監査委員 南 部 信 一
角田市監査委員 湯 村 勇

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度角田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
I 一般会計・特別会計	3
1. 決算の総括	3
2. 一般会計歳入歳出決算	4
(1) 歳入	5
(2) 歳出	21
3. 特別会計歳入歳出決算	31
(1) 国民健康保険事業特別会計	32
(2) 後期高齢者医療特別会計	34
(3) 介護保険特別会計	35
(4) 公共下水道事業特別会計	36
(5) 農業集落排水事業特別会計	37
(6) 東根財産区特別会計	38
4. 実質収支に関する調書	39
5. 財産に関する調書	40
(1) 公有財産	40
(2) 物 品	41
(3) 基 金	42
II 基金運用状況	43
III む す び	44

凡 例

各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

令和元年度角田市一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

令和元年度角田市一般会計歳入歳出決算
令和元年度角田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度角田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度角田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度角田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度角田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度角田市東根財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度角田市基金運用状況

第2. 審査の期間

令和2年7月17日から同年8月17日まで

第3. 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかなどについて、主として前年度比較により決算内容を分析した。

審査方法は、決算書及び附属書類と関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きによったほか、必要と認めるその他の審査手続き及び関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

なお、現金預金、有価証券の残高確認、証拠書類の検査などについては、別に法の定めるところによる例月現金出納検査において実施しているため、審査を省略した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、法令に準拠して調製されており、計数は正確で、かつ、関係諸帳簿及び証拠書類等と符合し、適正に処理されているものと認めた。

財産に関する調書は、概ね適正に処理されていると認めた。

各基金の運用状況を示す書類については、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、適正に処理されていると認めた。決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

なお、審査の参考に資するため、決算書の計数を基に「審査資料」を作成したので参照されたい。

I 一般会計・特別会計

1. 決算の総括

当年度の決算状況は、1表のとおりである。

予算現額 32,796,728,080 円に対し、歳入決算額 24,522,770,713 円（執行率 74.77%）、歳出決算額 23,709,200,727 円（執行率 72.29%）となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、813,569,986 円である。

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した 439,062,024 円である。実質収支の内訳は、一般会計で 412,840,743 円、特別会計で 26,221,281 円となっている。

一般会計・特別会計決算収支状況

1表

単位：円

区分	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一般会計	24,328,829,000	16,356,843,041	15,569,494,336	787,348,705	374,507,962	412,840,743
特別会計	8,467,899,080	8,165,927,672	8,139,706,391	26,221,281	0	26,221,281
計	32,796,728,080	24,522,770,713	23,709,200,727	813,569,986	374,507,962	439,062,024

一般会計・特別会計決算の最近5か年の推移は、2表のとおりである。

一般会計・特別会計決算の推移

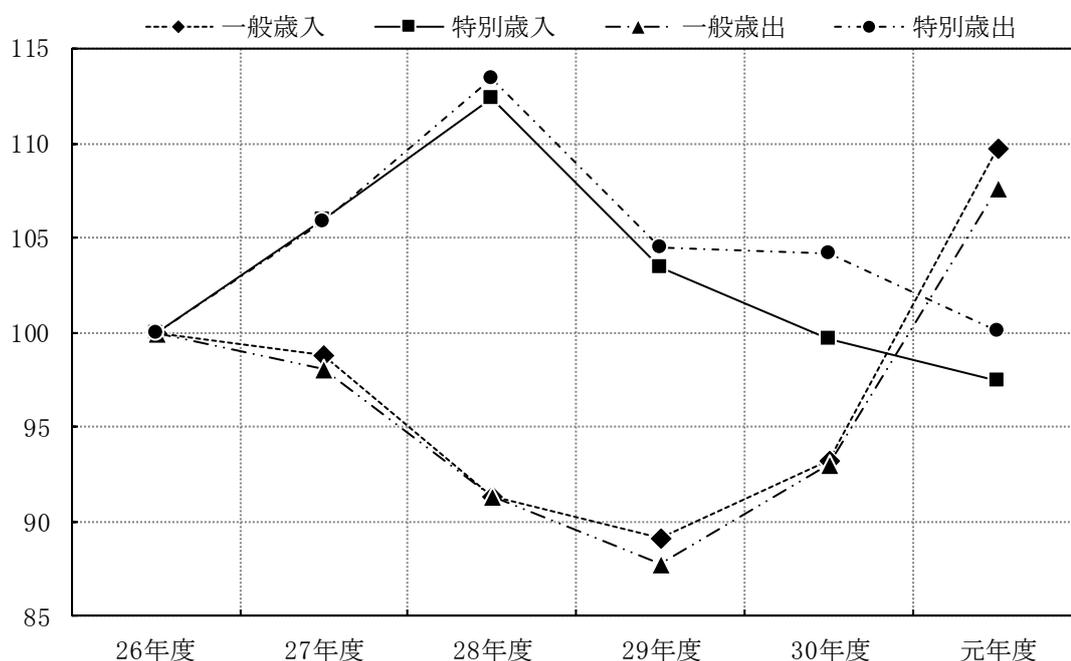
2表

単位：円・%

年度	区分 会計別	歳入決算額 (A)	前年度比	歳出決算額 (B)	前年度比	歳入歳出差引額 (A)-(B)
27	一般会計	14,731,702,508	98.82	14,174,615,013	98.03	557,087,495
	特別会計	8,876,377,068	105.96	8,609,407,074	105.88	266,969,994
	計	23,608,079,576	101.39	22,784,022,087	100.85	824,057,489
28	一般会計	13,614,264,831	92.41	13,205,002,426	93.16	409,262,405
	特別会計	9,411,829,413	106.03	9,220,635,443	107.10	191,193,970
	計	23,026,094,244	97.53	22,425,637,869	98.43	600,456,375
29	一般会計	13,292,293,135	97.64	12,697,152,634	96.15	595,140,501
	特別会計	8,662,486,746	92.04	8,492,021,264	92.10	170,465,482
	計	21,954,779,881	95.35	21,189,173,898	94.49	765,605,983
30	一般会計	13,897,534,900	104.55	13,447,894,454	105.91	449,640,446
	特別会計	8,347,388,469	96.36	8,223,977,635	96.84	123,410,834
	計	22,244,923,369	101.32	21,671,872,089	102.28	573,051,280
元	一般会計	16,356,843,041	117.70	15,569,494,336	115.78	787,348,705
	特別会計	8,165,927,672	97.83	8,139,706,391	98.98	26,221,281
	計	24,522,770,713	110.24	23,709,200,727	109.40	813,569,986

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢



(注)平成26年度を基準年度として各項目を100とし、平成27年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

2. 一般会計歳入歳出決算

一般会計の決算状況は、3表のとおりである。

予算現額24,328,829,000円に対し、決算額は、歳入16,356,843,041円(前年度比117.70%)、歳出15,569,494,336円(前年度比115.78%)で、歳入歳出差引額は、787,348,705円(前年度比175.11%)となっている。当年度の実質収支は、歳入歳出差引額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源374,507,962円を差し引いた412,840,743円となっている。このうち、地方自治法第233条の2の規定による基金への繰入額212,840,743円を差し引いた200,000,000円が、実質的な翌年度への繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支412,840,743円から、前年度の実質収支406,638,846円を差し引いた「単年度収支」は6,201,897円となり、これに財政調整基金積立金113,623,014円を加え、同基金の積立金取り崩し額270,000,000円を差し引いた「実質単年度収支」は150,175,089円の赤字となっている。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

3表

単位：円・%

区 分	年 度	平成 30 年度	令和元年度	比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		14,651,814,000	24,328,829,000	9,677,015,000	66.05
歳 入 B		13,897,534,900	16,356,843,041	2,459,308,141	17.70
歳 出 C		13,447,894,454	15,569,494,336	2,121,599,882	15.78
歳入歳出差引額 (B - C) D		449,640,446	787,348,705	337,708,259	75.11
翌年度へ繰り越すべき財源 E		43,001,600	374,507,962	331,506,362	770.92
当該年度実質収支 (D - E) F		406,638,846	412,840,743	6,201,897	1.53
前 年 度 実 質 収 支 G		365,538,901	406,638,846	41,099,945	11.24
単年度収支 (F - G) H		41,099,945	6,201,897	△34,898,048	△84.91
積 立 金 I		138,665	113,623,014	113,484,349	81,840.66
繰上償還金 J		0	0	0	—
積立金取り崩し額 K		350,000,000	270,000,000	△80,000,000	△22.86
実質単年度収支 (H+I+J-K) L		△308,761,390	△150,175,089	158,586,301	△51.36

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、4表のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では9,677,015,000円（対前年増減率66.05%。以下括弧内は対前年増減率。）増、収入済額では2,459,308,141円（17.70%）増となっている。不納欠損額は市税、使用料及び手数料、諸収入で120,066円（1.13%）増の10,752,676円で、収入未済額は4,167,034,693円（873.70%）増の4,643,974,430円となっている。予算現額に対する収入済額の割合を表す執行率は67.23%で、前年度を27.62ポイント下回った。

歳 入 決 算 状 況

4表

単位：円・%

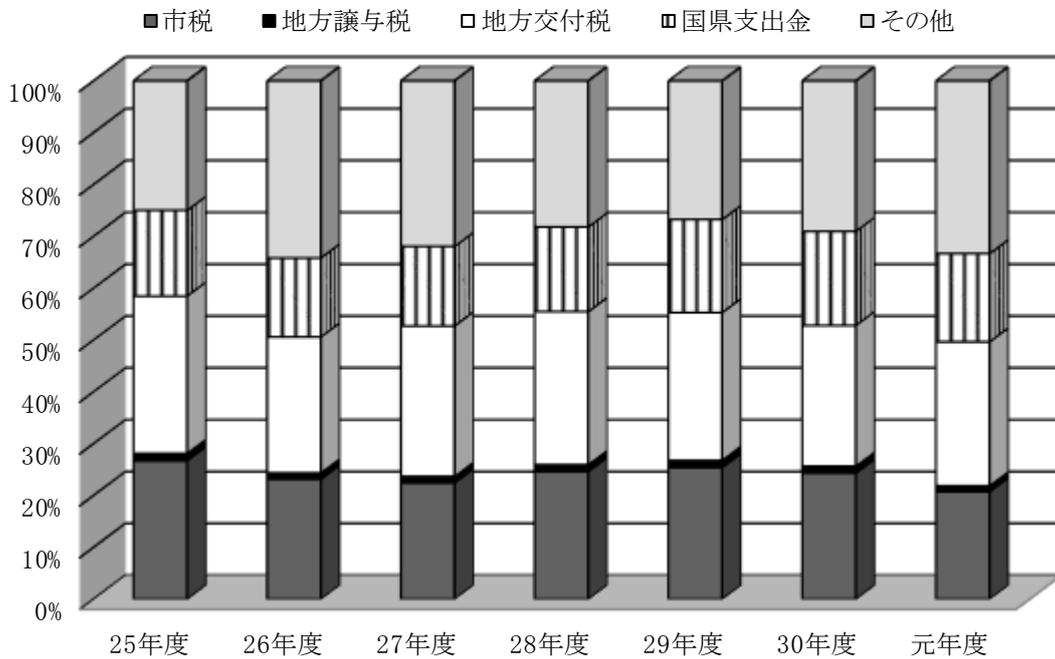
区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
30	14,651,814,000	14,385,107,247	13,897,534,900	10,632,610	476,939,737	94.85	96.61
元	24,328,829,000	21,011,570,147	16,356,843,041	10,752,676	4,643,974,430	67.23	77.85
比較増減	9,677,015,000	6,626,462,900	2,459,308,141	120,066	4,167,034,693	△27.62	△18.76

款別歳入決算額の状況は、5表のとおりである。

増加の主なものは、寄附金 1,715,624,501 円、地方交付税 4,542,606,000 円、県支出金 1,060,670,906 円であるが、新たに創設された環境性能割交付金が 9 款に追加された。減少の主なものは、繰越金 243,001,600 円、繰入金 379,211,655 円、使用料及び手数料 140,005,936 円である。

歳入の増減率を前年度と比較すると、寄附金 586.86%、地方特例交付金 214.77%、分担金及び負担金 84.38%等が伸びているが、財産収入 61.16%、利子割交付金 50.55%、自動車取得税交付金 45.46%等が低下している。主要款別歳入構成割合の推移は、下図のとおりである。

主要款別歳入構成割合の推移



単位：%

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市 税	26.69	23.14	22.41	24.60	25.36	24.31	20.71
地方譲与税	1.43	1.20	1.27	1.36	1.39	1.34	1.16
地方交付税	30.34	26.24	29.03	29.51	28.52	27.16	27.78
国県支出金	16.55	15.23	15.34	16.33	17.96	18.15	17.00
そ の 他	24.99	34.19	31.95	28.20	26.77	29.04	33.35

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

5表

単位：円・%

款	年 度	平成 30 年度		令和元年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (B)-(A)	増 減 率
1	市 税	3,379,116,956	24.31	3,388,107,689	20.71	8,990,733	0.27
2	地 方 譲 与 税	185,856,000	1.34	189,923,018	1.16	4,067,018	2.19
3	利 子 割 交 付 金	3,476,000	0.03	1,719,000	0.01	△1,757,000	△50.55
4	配 当 割 交 付 金	7,226,000	0.05	8,194,000	0.05	968,000	13.40
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,139,000	0.04	4,984,000	0.03	△1,155,000	△18.81
6	地 方 消 費 税 交 付 金	580,581,000	4.18	548,977,000	3.36	△31,604,000	△5.44
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,666,041	0.03	3,229,029	0.02	△437,012	△11.92
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,183,000	0.40	30,099,475	0.18	△25,083,525	△45.46
9	環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.00	7,808,000	0.05	7,808,000	皆増
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,590,000	0.09	12,590,000	0.08	0	0.00
11	地 方 特 例 交 付 金	16,352,000	0.12	51,472,000	0.31	35,120,000	214.77
12	地 方 交 付 税	3,775,799,000	27.16	4,542,606,000	27.78	766,807,000	20.31
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,738,000	0.03	3,568,000	0.02	△170,000	△4.55
14	分 担 金 及 び 負 担 金	42,566,828	0.31	78,483,019	0.48	35,916,191	84.38
15	使 用 料 及 び 手 数 料	199,944,049	1.44	140,005,936	0.86	△59,938,113	△29.98
16	国 庫 支 出 金	1,695,419,239	12.19	1,721,148,579	10.52	25,729,340	1.52
17	県 支 出 金	827,933,792	5.96	1,060,670,906	6.48	232,737,114	28.11
18	財 産 収 入	62,910,963	0.45	24,431,891	0.15	△38,479,072	△61.16
19	寄 附 金	249,777,500	1.80	1,715,624,501	10.49	1,465,847,001	586.86
20	繰 入 金	461,543,350	3.32	379,211,655	2.32	△82,331,695	△17.84
21	繰 越 金	409,601,600	2.95	243,001,600	1.49	△166,600,000	△40.67
22	諸 収 入	386,129,582	2.78	548,565,743	3.35	162,436,161	42.07
23	市 債	1,531,985,000	11.02	1,652,422,000	10.10	120,437,000	7.86
	計	13,897,534,900	100.00	16,356,843,041	100.00	2,459,308,141	17.70

財源毎の歳入状況は、6表及び7表のとおりである。

歳入決算額を、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は11,591,947,843円で、前年度と比較し2,123,069,176円(22.42%)増となっている。

増となった主な要因は、市債72,863,000円(△16.27%)、財産収入39,537,530円(△67.24%)、繰入金39,147,445円(△9.79%)等が減少したものの、寄附金1,402,147,678円(570.42%)、地方交付税766,807,000円(20.31%)、諸収入137,938,463円(466.68%)等が増加したことによるものである。

また、特定財源は4,764,895,198円で、前年度と比較し336,238,965円(7.59%)増となっている。

増となった主な要因は、繰越金156,175,982円(△78.41%)、使用料及び手数料47,252,560円(△28.09%)、繰入金43,184,250円(△70.17%)が減少したものの、県支出金232,846,223円(28.23%)、市債193,300,000円(17.83%)、寄附金63,699,323円(1,605.53%)等が増加したことによるものである。

一般財源・特定財源年度別比較表

6表

単位：円・%

年度 区分	平成30年度		令和元年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
一般財源	9,468,878,667	68.13	11,591,947,843	70.87	2,123,069,176	22.42
特定財源	4,428,656,233	31.87	4,764,895,198	29.13	336,238,965	7.59
計	13,897,534,900	100.00	16,356,843,041	100.00	2,459,308,141	17.70

次に自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は6,517,432,034円で、前年度と比較し1,325,841,206円(25.54%)増となっている。

増となった主な要因は、繰越金166,600,000円(△40.67%)、繰入金82,331,695円(△17.84%)、使用料及び手数料59,938,113円(△29.98%)等が減少したものの、寄附金1,465,847,001円(586.86%)、諸収入162,436,161円(42.07%)、分担金及び負担金35,916,191円(84.38%)等が増加したことによるものである。

また、依存財源は9,839,411,007円で、前年度と比較し1,133,466,935円(13.02%)増となっている。

増となった主な要因は、地方消費税交付金31,604,000円(△5.44%)、自動車取得税交付金25,083,525円(△45.46%)、利子割交付金1,757,000円(△50.55%)等が減少したものの、地方交付税766,807,000円(20.31%)、県支出金232,737,114円(28.11%)、市債120,437,000円(7.86%)等が増加したことによるものである。

自主財源・依存財源年度別比較表

7表

単位：円・%

年度 区分	平成30年度		令和元年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
自主財源	5,191,590,828	37.36	6,517,432,034	39.85	1,325,841,206	25.54
依存財源	8,705,944,072	62.64	9,839,411,007	60.15	1,133,466,935	13.02
計	13,897,534,900	100.00	16,356,843,041	100.00	2,459,308,141	17.70

第1款 市 税

市税の決算状況は、次の二表のとおりである。

予算現額3,286,340,000円に対し、収入済額は3,388,107,689円で、前年度と比較し8,990,733円(0.27%)増となっている。その内訳は、市民税1,375,353,543円(構成比40.60%)、固定資産税1,507,837,577円(構成比44.50%)、軽自動車税110,141,758円(構成比3.25%)、市たばこ税221,587,490円(構成比6.54%)、都市計画税173,187,321円(構成比5.11%)となっている。収入率は94.63%で、前年度(94.51%)と比較し0.12ポイント上昇している。

市民税は、給与所得及び企業収益等の減少により、個人市民税、法人市民税ともに減少しており、合わせて22,117,360円(△1.58%)減となっている。

固定資産税は、積極的な企業の設備投資による償却資産の伸びや、商業施設の建設等により22,055,625円(1.48%)増、都市計画税は2,917,982円(1.71%)増となっている。

軽自動車税は、平成28年度税制改正に伴う経年車重課(重課税率)の適用や、新税率車及び環境性能割の導入により、3,667,948円(3.44%)増となっている。

市たばこ税は、健康志向の高まりや、喫煙をめぐる規制強化により喫煙人口が減少しているものの、税制改正により平成30年10月1日以降、税率や課税方式の見直しが段階的に実施されていることから、2,466,538円(1.13%)増となっている。

次に、収入未済額は184,089,089円で、前年度(185,901,851円)と比較し1,812,762円(△0.98%)減となっている。収入未済額の内訳は、市民税71,310,005円(構成比38.73%)、固定資産税90,706,106円(構成比49.28%)、軽自動車税9,792,010円(構成比5.32%)、都市計画税12,280,968円(構成比6.67%)である。

不納欠損額は8,357,126円(520件)で、前年度と比較し、件数で67件、金額で2,156,684円、それぞれ減となっている。不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止3年継続)に基づくものが222,064円(27件)、同条第5項(滞納処分の執行停止に係る即時消滅)に基づくものが409,954円(22件)、合わせて632,018円(49件)で、前年度と比較し、件数で16件、金額で194,987円、それぞれ増となっている。また、同法第18条の地方税の消滅時効によるものは7,725,108円(471件)で、前年度と比較し、件数で83件、金額で2,351,671円、それぞれ減となっている。その多くは、財産換価不能、生活困窮、所在不明などによるものである。

年 度 別 市 税 収 入 の 推 移

単位：円・%

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額				不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)
			金 額 (C)	構成比	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
27	3,316,918,000	3,537,190,078	3,301,952,647	22.41	99.55	93.35	17,099,530	218,137,901
28	3,300,174,000	3,574,435,379	3,349,418,340	24.60	101.49	93.70	14,217,862	210,799,177
29	3,318,035,000	3,582,166,087	3,370,946,947	25.36	101.59	94.10	15,375,778	195,843,362
30	3,292,937,000	3,575,532,617	3,379,116,956	24.31	102.62	94.51	10,513,810	185,901,851
元	3,286,340,000	3,580,553,904	3,388,107,689	20.71	103.10	94.63	8,357,126	184,089,089

市 税 決 算 額 の 状 況

単位：円・％

区分	平成30年度		令和元年度		比較		収入率		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A)	増減率	30年度	元年度	
市 民 税	1,397,470,903	41.36	1,375,353,543	40.60	△22,117,360	△1.58	95.02	94.95	
個 人	1,150,758,403	34.06	1,141,578,743	33.69	△9,179,660	△0.80	94.12	94.04	
法 人	246,712,500	7.30	233,774,800	6.91	△12,937,700	△5.24	99.46	99.70	
固 定 資 産 税	1,485,781,952	43.97	1,507,837,577	44.50	22,055,625	1.48	93.69	94.02	
固 定 資 産 税	1,484,763,552	43.94	1,506,820,477	44.47	22,056,925	1.49	93.69	94.02	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,018,400	0.03	1,017,100	0.03	△1,300	△0.13	100.00	100.00	
軽 自 動 車 税	106,473,810	3.15	110,141,758	3.25	3,667,948	3.44	91.54	91.33	
市 た ば こ 税	219,120,952	6.48	221,587,490	6.54	2,466,538	1.13	100.00	100.00	
特 別 土 地 保 有 税	0	0.00	0	0.00	0	—	—	—	
都 市 計 画 税	170,269,339	5.04	173,187,321	5.11	2,917,982	1.71	92.73	93.03	
計	3,379,116,956	100.00	3,388,107,689	100.00	8,990,733	0.27	94.51	94.63	
市 税 負 担 状 況	市 民 一 人 当 た り の 額	115,910	/	118,631	/	2,721	2.35	/	/
	一 世 帯 当 た り の 額	293,734	/	296,371	/	2,637	0.90	/	/

(注) 市民一人当たり及び一世帯当たりの市税負担額は、当該年度末日現在の住民基本台帳登録人口、世帯数及び市税の収入済額を基に算定した。

第2款 地方譲与税

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	180,010,000	185,856,000	185,856,000	1.34	103.25	100.00	0
元	195,768,000	189,923,018	189,923,018	1.16	97.01	100.00	0
比較増減	15,758,000	4,067,018	4,067,018	△0.18	△6.24	0.00	0

地方譲与税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、4,067,018円(2.19%)増となっている。増となった主な要因は、地方揮発油譲与税が6,196,000円(△11.55%)減少したものの、自動車重量譲与税4,506,000円(3.41%)、新たに創設された森林環境譲与税5,757,000円(皆増)がそれぞれ増加したことによるものである。

第3款 利子割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	3,500,000	3,476,000	3,476,000	0.03	99.31	100.00	0
元	3,000,000	1,719,000	1,719,000	0.01	57.30	100.00	0
比較増減	△500,000	△1,757,000	△1,757,000	△0.02	△42.01	0.00	0

利子割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、1,757,000円(△50.55%)減となっている。

第4款 配当割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	5,000,000	7,226,000	7,226,000	0.05	144.52	100.00	0
元	10,000,000	8,194,000	8,194,000	0.05	81.94	100.00	0
比較増減	5,000,000	968,000	968,000	0.00	△62.58	0.00	0

配当割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、968,000円(13.40%)増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	5,000,000	6,139,000	6,139,000	0.04	122.78	100.00	0
元	5,000,000	4,984,000	4,984,000	0.03	99.68	100.00	0
比較増減	0	△1,155,000	△1,155,000	△0.01	△23.10	0.00	0

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、1,155,000円（△18.81%）減となっている。

第6款 地方消費税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	570,000,000	580,581,000	580,581,000	4.18	101.86	100.00	0
元	550,000,000	548,977,000	548,977,000	3.36	99.81	100.00	0
比較増減	△20,000,000	△31,604,000	△31,604,000	△0.82	△2.05	0.00	0

地方消費税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、31,604,000円（△5.44%）減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	3,500,000	3,666,041	3,666,041	0.03	104.74	100.00	0
元	3,500,000	3,229,029	3,229,029	0.02	92.26	100.00	0
比較増減	0	△437,012	△437,012	△0.01	△12.48	0.00	0

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、437,012円（△11.92%）減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	55,000,000	55,183,000	55,183,000	0.40	100.33	100.00	0
元	30,100,000	30,099,475	30,099,475	0.18	100.00	100.00	0
比較増減	△24,900,000	△25,083,525	△25,083,525	△0.22	△0.33	0.00	0

自動車取得税交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、25,083,525円（△45.46%）減となっている。

第9款 環境性能割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	—	—	—	—	—	—	—
元	10,000,000	7,808,000	7,808,000	0.05	78.08	100.00	0
比較増減	10,000,000	7,808,000	7,808,000	0.05	皆増	皆増	0

環境性能割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	12,590,000	12,590,000	12,590,000	0.09	100.00	100.00	0
元	12,590,000	12,590,000	12,590,000	0.08	100.00	100.00	0
比較増減	0	0	0	△0.01	0.00	0.00	0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、上記のとおりである。

第 11 款 地方特例交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	16,352,000	16,352,000	16,352,000	0.12	100.00	100.00	0
元	54,075,000	51,472,000	51,472,000	0.31	95.19	100.00	0
比較増減	37,723,000	35,120,000	35,120,000	0.19	△4.81	0.00	0

地方特例交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、35,120,000円（214.77%）増となっている。

増となった主な要因は、子ども・子育て支援臨時交付金 27,957,000円（皆増）が増加したことによるものである。

第 12 款 地方交付税

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	3,808,156,000	3,775,799,000	3,775,799,000	27.16	99.15	100.00	0
元	4,542,606,000	4,542,606,000	4,542,606,000	27.78	100.00	100.00	0
比較増減	734,450,000	766,807,000	766,807,000	0.62	0.85	0.00	0

地方交付税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、766,807,000円（20.31%）増となっている。

地方交付税の内訳は、普通交付税が 22,982,000円（0.74%）増の 3,136,641,000円（前年度 3,113,659,000円）で、特別交付税が 743,825,000円（112.34%）増の 1,405,965,000円（前年度 662,140,000円）となっている。

このうち、増となった主な要因は、令和元年台風第 19 号災害によるものである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	4,000,000	3,738,000	3,738,000	0.03	93.45	100.00	0
元	4,000,000	3,568,000	3,568,000	0.02	89.20	100.00	0
比較増減	0	△170,000	△170,000	△0.01	△4.25	0	0

交通安全対策特別交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、170,000円（△4.55%）減となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	80,332,000	89,517,728	42,566,828	0.31	52.99	47.55	46,950,900
元	129,655,400	127,967,519	78,483,019	0.48	60.53	61.33	49,484,500
比較増減	49,323,400	38,449,791	35,916,191	0.17	7.54	13.78	2,533,600

分担金及び負担金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、35,916,191円（84.38%）増となっている。

収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 3,114,500円（保育所運営費一部負担金（滞納繰越分））、都市計画費負担金 46,370,000円（橋りょう整備事業負担金）である。

第 15 款 使用料及び手数料

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	198,577,000	206,840,130	199,944,049	1.44	100.69	96.67	6,896,081
元	145,633,000	146,488,242	140,005,936	0.86	96.14	95.57	4,413,056
比較増減	△52,944,000	△60,351,888	△59,938,113	△0.58	△4.55	△1.10	△2,483,025

使用料及び手数料の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、59,938,113円（△29.98%）減となっている。

減となった主な要因は、児童福祉施設使用料 51,252,350円（△57.02%）、住宅使用料 4,773,250円（△8.30%）等が減少したことによるものである

収入未済額はすべて使用料で、主なものは住宅使用料 4,385,336円（うち滞納繰越分 4,065,036円）である。

なお、住宅使用料（滞納繰越分）2,069,250円について不納欠損処分を行っている。

第 16 款 国庫支出金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	1,939,936,400	1,928,716,239	1,695,419,239	12.19	87.40	87.90	233,297,000
元	5,116,427,000	5,027,510,033	1,721,148,579	10.52	33.64	34.23	3,306,361,454
比較増減	3,176,490,600	3,098,793,794	25,729,340	△1.67	△53.76	△53.67	3,073,064,454

国庫支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は1,721,148,579円で、予算現額に対し3,395,278,421円減となり、執行率は33.64%となっている。また調定額に対する収入率は34.23%となっている。

収入済みの主なものは、災害等廃棄物処理事業費補助金 327,464,000円、児童手当交付金 275,380,000円、障害者自立支援給付費負担金 219,210,000円、子どものための教育・保育給付費負担金 163,414,981円、大規模修繕・更新事業費補助金 126,242,000円、防災・安全社会資本整備交付金 104,942,000円等である。

【主な収入未済額】

- ・災害復旧費国庫負担金（公共土木施設災害復旧事業費負担金） 994,225,000円
- ・衛生費国庫補助金（災害等廃棄物処理事業費補助金） 2,058,343,000円
- ・土木費国庫補助金（防災・安全社会資本整備交付金（道路）） 151,676,000円
- ・土木費国庫補助金（大規模修繕・更新事業費補助金） 30,896,000円
- ・教育費国庫補助金（公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金） 20,139,000円

第17款 県支出金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	838,586,000	827,933,792	827,933,792	5.96	98.73	100.00	0
元	2,314,297,000	2,150,007,906	1,060,670,906	6.48	45.83	49.33	1,089,337,000
比較増減	1,475,711,000	1,322,074,114	232,737,114	0.52	△52.90	△50.67	1,089,337,000

県支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は1,060,670,906円で、予算現額に対し1,253,626,094円減となり、執行率は45.83%となっている。また調定額に対する収入率は49.33%となっている。

収入済みの主なものは、災害救助費交付金 214,429,500 円、障害者自立支援給付費負担金 109,623,000 円、国民健康保険保険基盤安定負担金 84,697,346 円、子どものための教育・保育給付費負担金 73,312,773 円、多面的機能支払交付金事業補助金 73,002,224 円等である。

【主な収入未済額】

- ・農林業費県補助金（強い農業・担い手づくり総合支援事業（被災産地施設支援型）費補助金）
540,750,000 円
- ・農林業費県補助金（強い農業・担い手づくり総合支援事業（被災農業者支援型）費補助金）
507,891,000 円
- ・災害復旧費県補助金（林業用施設災害復旧事業費補助金）
28,348,000 円

第18款 財産収入

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	63,318,000	63,029,763	62,910,963	0.45	99.36	99.81	0
元	22,752,000	24,431,891	24,431,891	0.15	107.38	100.00	0
比較増減	△40,566,000	△38,597,872	△38,479,072	△0.30	8.02	0.19	0

財産収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、38,479,072 円（△61.16%）減となっている。

減となった主な要因は、不動産売払収入が 39,224,522 円（△96.40%）減少したことによるものである。

第 19 款 寄附金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	252,910,000	249,777,500	249,777,500	1.80	98.76	100.00	0
元	1,699,551,000	1,715,624,501	1,715,624,501	10.49	100.95	100.00	0
比較増減	1,446,641,000	1,465,847,001	1,465,847,001	8.69	2.19	0.00	0

寄附金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は、前年度と比較し 1,465,847,001 円 (586.86%) 増の 1,715,624,501 円となっている。

増となった主な要因は、ふるさと納税寄附金 1,399,197,678 円 (569.40%)、総務費寄附金 50,370,000 円 (6,296.25%) 等が増加したことによるものである。

なお、ふるさと納税の寄附目的の内訳は、以下のとおりである。

【ふるさと納税の寄附目的】

①市長におまかせ	21,091 件	933,123,500 円 (56.73%)
②定住人口 3 万人の確保	6,264 件	261,982,000 円 (15.93%)
③戦略的産業振興	7,934 件	344,775,000 円 (20.96%)
④交流人口 100 万人都市への挑戦	2,219 件	96,800,000 円 (5.88%)
⑤令和元年台風第 19 号	147 件	4,807,000 円 (0.29%)
⑥災害支援 (兵庫県朝来市)	78 件	1,019,500 円 (0.06%)
⑦災害支援 (北海道栗山町)	123 件	2,420,678 円 (0.15%)
合計	37,856 件	1,644,927,678 円 (100.00%)

第 20 款 繰入金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	578,200,000	461,543,350	461,543,350	3.32	79.82	100.00	0
元	449,515,000	379,211,655	379,211,655	2.32	84.36	100.00	0
比較増減	△128,685,000	△82,331,695	△82,331,695	△1.00	4.54	0.00	0

繰入金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、82,331,695 円 (△17.84%) 減となっている。

減となった主な要因は、文化財取得基金繰入金 40,846,455 円 (皆増)、角田市育英会奨学金基金繰入金 3,981,000 円 (皆増) 等が増加したものの、財政調整基金繰入金 80,000,000 円 (△22.86%)、都市整備基金繰入金 47,100,000 円 (皆減) 等が減少したことによるものである。

第 21 款 繰越金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	409,601,600	409,601,600	409,601,600	2.95	100.00	100.00	0
元	243,001,600	243,001,600	243,001,600	1.49	100.00	100.00	0
比較増減	△166,600,000	△166,600,000	△166,600,000	△1.46	0.00	0.00	0

繰越金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、166,600,000円(△40.67%)減となっている。繰越金には、平成30年度繰越明許費のための財源43,001,600円を含むものである。

第 22 款 諸収入

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	386,623,000	390,023,487	386,129,582	2.78	99.87	99.00	3,893,905
元	573,096,000	559,181,374	548,565,743	3.35	95.72	98.10	10,289,331
比較増減	186,473,000	169,157,887	162,436,161	0.57	△4.15	△0.90	6,395,426

諸収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、162,436,161円(42.07%)増となっている。

増となった主な要因は、弁償金116,873,407円(4,117.00%)、雑入49,445,332円(48.80%)等が増加したことによるものである。

また、市営住宅不法占拠による損害賠償金(滞納繰越分)326,300円について、不納欠損処分を行っている。

なお、収入未済額は10,289,331円で、その主なものは以下のとおりである。

【主な収入未済額】

- ・弁償金 市営住宅不法占拠による損害賠償金(滞納繰越分) 724,700円
- ・納付金 学校給食費納付金 339,799円
- 学校給食費納付金(滞納繰越分) 1,207,093円
- ・雑入 スポーツ振興くじ助成金 6,640,000円
- 児童厚生施設委託児童納付金(滞納繰越分) 157,000円
- 児童扶養手当過年度過払回収金 924,040円
- 公営住宅原状回復費用負担金 246,126円

第23款 市債

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
30	1,947,685,000	1,531,985,000	1,531,985,000	11.02	78.66	100.00	0
元	4,927,922,000	1,652,422,000	1,652,422,000	10.10	33.53	100.00	0
比較増減	2,980,237,000	120,437,000	120,437,000	△0.92	△45.13	0.00	0

市債の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、120,437,000円（7.86%）増となっている。

増となった主な要因は、商工債308,900,000円（皆減）、臨時財政対策債89,263,000円（△19.93%）、道路橋りょう債74,100,000円（△34.81%）等が減少したものの、災害対策債358,700,000円（皆増）、公共土木施設災害復旧債167,400,000円（1,481.42%）、保健体育債101,300,000円（1,406.94%）等が増加したことによるものである。

なお、当年度末の市債現在高は15,364,608,000円であり、前年度末の14,778,988,000円と比較し、585,620,000円（3.96%）増加している。

(2) 歳出

歳出の決算状況は、**8表**のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では9,677,015,000円(66.05%)増、支出済額では2,121,599,882円(15.78%)増となっている。

翌年度繰越額は、前年度と比較し7,201,098,837円(1,042.44%)増となっているが、これは、繰越明許費が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、民生費308,807,046円、衛生費175,294,156円、教育費98,634,397円、総務費91,300,854円、土木費41,022,567円であり、不用額に占める割合は、民生費35.60%、衛生費20.21%、教育費11.37%、総務費10.53%、土木費4.73%となっている。

歳 出 決 算 状 況

8表

単位：円・%

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
30	14,651,814,000	13,447,894,454	690,793,000	513,126,546	91.78
元	24,328,829,000	15,569,494,336	7,891,891,837	867,442,827	64.00
比較増減	9,677,015,000	2,121,599,882	7,201,098,837	354,316,281	△27.78

款別の歳出決算額の状況は、**9表**のとおりである。

増加したものは、総務費1,570,755,652円(83.60%)、衛生費702,978,976円(76.18%)、災害復旧費320,835,792円(458.71%)、民生費250,899,516円(6.60%)、教育費150,843,327円(10.36%)、消防費61,438,539円(13.71%)等である。減少したものは、商工費746,759,835円(△67.88%)、土木費216,792,155円(△11.84%)、農林業費21,013,171円(△3.10%)、議会費4,650,961円(△2.80%)、労働費1,141,070円(△6.86%)である。

性質別の歳出決算額の状況は、**10表**のとおりである。

義務的経費は5,582,002,723円で、前年度と比較し337,144,374円(6.43%)増となっている。増となった主な要因は、人件費が19,817,908円(△0.81%)減少したものの、扶助費302,774,762円(17.70%)、公債費54,187,520円(5.02%)が増加したことによるものである。

投資的経費は1,807,173,766円で、前年度と比較し796,342,342円(△30.59%)減少している。

減となった主な要因は、災害復旧事業費の単独事業費224,206,775円(548.56%)、補助事業費128,983,757円(443.69%)等が増加したものの、普通建設事業費の補助事業費772,536,831円(△50.37%)、単独事業費383,806,043円(△41.11%)、それぞれ減少したことによるものである。

その他の経費は8,180,317,847円で、前年度と比較し2,580,797,850円(46.09%)増となっている。

増となった主な要因は、投資及び出資金81,862,000円(△37.14%)、維持補修費35,616,916円(△19.18%)が減少したものの、物件費1,085,766,814円(59.45%)、積立金911,235,625円(368,652.65%)、補助費等697,397,570円(37.87%)等が増加したことによるものである。

款別歳出決算額の状況

9表

単位：円・%

年度 款	平成30年度			令和元年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 議会費	166,271,734	1.24	98.40	161,620,773	1.04	98.82	△4,650,961	△2.80
2 総務費	1,878,925,556	13.97	95.77	3,449,681,208	22.16	96.98	1,570,755,652	83.60
3 民生費	3,799,913,082	28.26	95.66	4,050,812,598	26.01	92.69	250,899,516	6.60
4 衛生費	922,788,876	6.86	96.10	1,625,767,852	10.44	27.37	702,978,976	76.18
5 労働費	16,636,406	0.12	96.77	15,495,336	0.10	95.58	△1,141,070	△6.86
6 農林業費	677,744,137	5.04	96.85	656,730,966	4.22	36.97	△21,013,171	△3.10
7 商工費	1,100,192,648	8.18	96.17	353,432,813	2.27	90.56	△746,759,835	△67.88
8 土木費	1,831,203,974	13.62	81.50	1,614,411,819	10.37	75.64	△216,792,155	△11.84
9 消防費	448,210,851	3.33	97.25	509,649,390	3.27	93.08	61,438,539	13.71
10 教育費	1,456,710,076	10.83	79.83	1,607,553,403	10.33	86.40	150,843,327	10.36
11 災害復旧費	69,942,908	0.52	74.64	390,778,700	2.51	16.13	320,835,792	458.71
12 公債費	1,079,354,206	8.03	99.91	1,133,559,478	7.28	99.91	54,205,272	5.02
13 諸支出金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
計	13,447,894,454	100.00	91.78	15,569,494,336	100.00	64.00	2,121,599,882	15.78

性質別歳出決算額の状況

10表

単位：円・%

年度 区分	平成30年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A)	増減率
義務的経費	5,244,858,349	39.00	5,582,002,723	35.85	337,144,374	6.43
投資的経費	2,603,516,108	19.36	1,807,173,766	11.61	△796,342,342	△30.59
その他の経費	5,599,519,997	41.64	8,180,317,847	52.54	2,580,797,850	46.09
計	13,447,894,454	100.00	15,569,494,336	100.00	2,121,599,882	15.78

第1款 議会費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
30	168,980,000	1.15	166,271,734	1.24	98.40	0	2,708,266
元	163,556,000	0.67	161,620,773	1.04	98.82	0	1,935,227
比較増減	△5,424,000	△0.48	△4,650,961	△0.20	0.42	0	△773,039

議会費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、4,650,961円(△2.80%)減となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金588,042円、需用費386,440円、交際費292,029円等である。

第2款 総務費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
30	1,961,984,522	13.39	1,878,925,556	13.97	95.77	9,300,000	73,758,966
元	3,556,952,342	14.62	3,449,681,208	22.16	96.98	15,970,280	91,300,854
比較増減	1,594,967,820	1.23	1,570,755,652	8.19	1.21	6,670,280	17,541,888

総務費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、1,570,755,652円(83.60%)増となっている。

増となった主な要因は、地域振興費14,413,617円(△4.95%)、情報推進費3,023,955円(△2.10%)、戸籍住民基本台帳費2,991,331円(△3.83%)等が減少したものの、企画費829,605,712円(551.84%)、減債基金費499,977,858円(735,553.61%)、財政調整基金費113,484,349円(81,840.66%)、奨学費55,325,742円(皆増)等が増加したことによるものである。

主な事業として、ふるさと納税報償費420,725,172円、ふるさと納税特産品取扱等業務委託料283,379,876円、(公財)角田市地域振興公社事業費補助金131,012,025円、庁内情報ネットワークシステム借上料77,177,096円、阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金38,527,000円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、阿武隈急行線緊急保全整備事業、第6次長期総合計画策定事業、公共建築物長寿命化計画策定事業である。

不用額の主なものは、地域振興費の負担金補助及び交付金19,378,058円、一般管理費の負担金補助及び交付金9,706,064円、企画費の報償費6,274,828円等である。

第3款 民生費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
30	3,972,125,429	27.11	3,799,913,082	28.26	95.66	2,768,000	169,444,347
元	4,370,481,040	17.96	4,050,812,598	26.01	92.69	10,861,396	308,807,046
比較増減	398,355,611	△9.15	250,899,516	△2.25	△2.97	8,093,396	139,362,699

民生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、250,899,516円(6.60%)増となっている。

増となった主な要因は、保育施設整備費252,977,079円(皆減)、保育所費80,600,754円(△31.23%)、介護保険費17,982,437円(△3.80%)等が減少したものの、災害救助費282,552,279円(皆増)、子ども子育て支援費205,402,071円(72.82%)、障害者総合支援費51,637,976円(10.23%)等が増加したことによるものである。

主な事業として、障害福祉サービス費481,637,779円、児童手当395,400,000円、宮城県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金318,560,317円、施設型給付費200,095,162円、私立保育所保育事業委託料138,533,410円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、保育施設等長寿命化計画策定事業、災害救助事業(住宅応急修理費)である。

不用額の主なものは、災害救助費の需用費84,261,275円、介護保険費の負担金補助及び交付金39,224,000円、扶助費の扶助費37,415,671円等である。

第4款 衛生費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
30	960,216,000	6.55	922,788,876	6.86	96.10	0	37,427,124
元	5,939,498,000	24.41	1,625,767,852	10.44	27.37	4,138,435,992	175,294,156
比較増減	4,979,282,000	17.86	702,978,976	3.58	△68.73	4,138,435,992	137,867,032

衛生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、702,978,976円(76.18%)増となっている。

増となった主な要因は、上水道整備費9,350,480円(△7.93%)、健康づくり推進費5,395,644円(△11.02%)、保健指導費1,444,163円(△5.50%)等が減少したものの、衛生処理費706,139,658円(395.54%)、保健衛生総務費9,861,342円(2.23%)、環境衛生費1,723,539円(4.20%)等が増加したことによるものである。

主な事業として、災害等廃棄物処理業務委託料618,660,769円、みやぎ県南中核病院企業団負担金189,515,000円、みやぎ県南中核病院企業団出資金118,365,000円、上水道高料金対策

補助金 79,897,000 円、し尿処理施設負担金 78,462,000 円、仙南クリーンセンター負担金 74,394,000 円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、災害等廃棄物処理事業、仙南クリーンセンター負担金である。

不用額の主なものは、衛生処理費の委託料 118,812,406 円、上水道整備費の投資及び出資金 26,218,000 円、環境衛生費の負担金補助及び交付金 5,730,005 円等である。

第5款 労働費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
30	17,192,000	0.12	16,636,406	0.12	96.77	0	555,594
元	16,212,000	0.07	15,495,336	0.10	95.58	0	716,664
比較増減	△980,000	△0.05	△1,141,070	△0.02	△1.19	0	161,070

労働費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、1,141,070 円 (△6.86%) 減となっている。

主な事業として、(公社)角田市シルバー人材センター補助金 13,000,000 円、婦人研修センター指定管理料 1,591,194 円等が執行されている。

不用額の主なものは、婦人研修センター費の委託料 708,806 円である。

第6款 農林業費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
30	699,815,000	4.78	677,744,137	5.04	96.85	0	22,070,863
元	1,776,376,000	7.30	656,730,966	4.22	36.97	1,085,453,000	34,192,034
比較増減	1,076,561,000	2.52	△21,013,171	△0.82	△59.88	1,085,453,000	12,121,171

農林業費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、21,013,171 円 (△3.10%) 減となっている。

減となった主な要因は、農作物災害対策費 41,961,878 円 (235.38%)、基幹水利施設管理費 3,165,086 円 (8.26%)、林業総務費 3,061,807 円 (16.55%) 等が増加したものの、農業経営基盤強化促進費 22,237,080 円 (△46.45%)、農業振興費 16,637,675 円 (△23.58%)、農業委員会費 12,511,794 円 (△22.25%) 等が減少したことによるものである。

主な事業として、多面的機能支払交付金 97,336,300 円、強い農業・担い手づくり総合支援事業(被災農業者支援型)費補助金 38,781,000 円、農業農村整備事業負担金(基幹水利施設ストックマネジメント)35,006,000 円、農業農村整備事業負担金(農村地域防災減災事業)25,457,000

円、農業の館指定管理料 19,620,000 円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、土地改良施設維持管理適正化事業、強い農業・担い手づくり総合支援事業（被災農業者支援型）費補助金、強い農業・担い手づくり総合支援事業（被災産地施設支援型）費補助金である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費の繰出金 14,306,083 円、農作物災害対策費の負担金補助及び交付金 6,484,734 円、基幹水利施設管理費の需用費 2,556,286 円等である。

第 7 款 商工費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
30	1,143,977,000	7.81	1,100,192,648	8.18	96.17	0	43,784,352
元	390,272,000	1.60	353,432,813	2.27	90.56	7,708,275	29,130,912
比較増減	△753,705,000	△6.21	△746,759,835	△5.91	△5.61	7,708,275	△14,653,440

商工費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、746,759,835 円（67.88%）減となっている。

減となった主な要因は、商工振興費 47,101,122 円（26.17%）、観光費 5,258,978 円（10.00%）が増加したものの、賑わいの交流拠点施設整備費 727,028,874 円（皆減）、街なか交流拠点施設整備費 50,678,600 円（皆減）等が減少したことによるものである。

主な事業として、プレミアム付商品券事業負担金 38,462,000 円、道の駅かくだ指定管理料 12,000,000 円、角田市商工会振興事業費補助金 9,500,000 円、角田駅コミュニティプラザ指定管理料 8,438,258 円、スペースタワー・コスモハウス指定管理料 8,370,855 円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、プレミアム付商品券事業である。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金 22,151,500 円、観光費の委託料 3,110,737 円等である。

第 8 款 土木費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
30	2,246,915,851	15.34	1,831,203,974	13.62	81.50	363,525,000	52,186,877
元	2,134,337,386	8.77	1,614,411,819	10.37	75.64	478,903,000	41,022,567
比較増減	△112,578,465	△6.57	△216,792,155	△3.25	△5.86	115,378,000	△11,164,310

土木費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、216,792,155 円（△11.84%）減となっている。

減となった主な要因は、橋りょう維持費 83,639,340 円(53.29%)、都市街路事業費 19,933,243 円(9.25%)、住宅管理費 18,558,602 円(47.72%)等が増加したものの、道路新設改良費 194,481,506 円(△74.28%)、公園管理費 57,137,281 円(△34.09%)、阿武隈川緑地整備費 29,508,840 円(皆減)等が減少したことによるものである。

主な事業として、住社橋橋りょう整備事業 234,124,190 円、枝野橋橋りょう補修工事 95,874,900 円、枝野橋橋りょう補修(落橋防止)工事 34,000,000 円、君萱毛萱線道路舗装工事 23,965,200 円、沼南野田前線道路整備事業 16,056,350 円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、道路橋りょう費の道路維持管理事業、道路改良事業、坊前線道路整備事業、沼南野田前線道路整備事業、橋りょう維持補修事業、橋りょう長寿命化修繕計画事業、都市計画費の危険ブロック塀等除却事業補助金、住社橋橋りょう整備事業、公園遊具施設補修設置事業及び住宅費の公営住宅等長寿命化計画策定事業である。

不用額の主なものは、都市計画総務費の負担金補助及び交付金 9,023,000 円、道路維持費の委託料 5,915,115 円、公園管理費の委託料 4,423,824 円等である。

第9款 消防費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
30	460,876,700	3.15	448,210,851	3.33	97.25	0	12,665,849
元	547,523,600	2.25	509,649,390	3.27	93.08	9,428,000	28,446,210
比較増減	86,646,900	△0.90	61,438,539	△0.06	△4.17	9,428,000	15,780,361

消防費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、61,438,539 円(13.71%)増となっている。

増となった主な要因は、消防施設費 15,191,574 円(△41.93%)、非常備消防費 4,581,169 円(△7.13%)等が減少したものの、災害対策費 58,238,558 円(391.37%)、常備消防費 11,609,000 円(3.60%)等が増加したことによるものである。

主な事業として、仙南地域広域行政事務組合消防費負担金 333,688,000 円、浸水家屋等消毒業務委託料 21,120,000 円、農林業系廃棄物収集運搬業務委託料 18,190,700 円、非常勤消防団員補償報償組合負担金 15,547,700 円、土砂災害復旧等支援助成金 11,885,000 円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、消防施設整備事業、防災・減災構想策定事業、土砂災害復旧等支援助成金である。

不用額の主なものは、放射線対策費の委託料 14,674,430 円、災害対策費の職員手当等 3,823,417 円、災害対策費の負担金補助及び交付金 3,509,023 円等である。

第10款 教育費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
30	1,824,859,600	12.45	1,456,710,076	10.83	79.83	315,200,000	52,949,524
元	1,860,697,000	7.65	1,607,553,403	10.33	86.40	154,509,200	98,634,397
比較増減	35,837,400	△4.80	150,843,327	△0.50	6.57	△160,690,800	45,684,873

教育費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、150,843,327円（10.36%）増となっている。

増となった主な要因は、公民館費 26,632,540円（△21.72%）、学校給食センター運営費 12,037,085円（△4.60%）、幼稚園費の教育振興費 9,840,062円（△92.91%）等が減少したものの、体育施設費 100,845,085円（174.62%）、文化財保護費 45,813,007円（380.10%）、小学校費の学校管理費 45,373,566円（14.72%）等が増加したことによるものである。

主な事業として、小学校空調設備設置工事費 190,337,833円、総合体育館アリーナ照明設備等改修工事費 107,626,200円、中学校空調設備設置工事費 82,655,687円、調理業務等委託料 82,517,779円、角田小学校南校舎外壁補修工事費 27,382,300円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、教育総務費の学校施設長寿命化計画策定事業、小学校費の小学校施設整備事業、小学校情報教育推進事業、中学校費の中学校情報教育推進事業、社会教育費の社会教育施設等長寿命化計画策定事業である。

不用額の主なものは、学校給食センター運営費の需用費 20,333,167円、体育施設費の工事請負費 15,373,800円、中学校費の学校管理費の工事請負費 12,344,313円、小学校費の学校管理費の工事請負費 10,829,707円等である。

第11款 災害復旧費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
30	93,708,000	0.64	69,942,908	0.52	74.64	0	23,765,092
元	2,422,102,000	9.96	390,778,700	2.51	16.13	1,990,622,694	40,700,606
比較増減	2,328,394,000	9.32	320,835,792	1.99	△58.51	1,990,622,694	16,935,514

災害復旧費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、320,835,792円（458.71%）増となっている。

増となった主な要因は、令和元年台風第19号による災害復旧事業で、公共土木施設災害復旧費 242,528,161円（417.21%）、農業用施設災害復旧費 53,259,380円（820.43%）、林業用施設災害復旧費 7,751,969円（145.71%）等が増加したことによるものである。

主な事業として、公共土木施設災害復旧費の測量設計業務委託料 124,648,700円、土木作業業

務委託料 104,656,465 円、災害復旧工事費 19,850,000 円、災害復旧工事費積算業務委託料 14,740,000 円、農業用施設災害復旧費の土木作業業務委託料 38,378,224 円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、農林業施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業、林業用施設災害復旧事業、農地災害復旧事業、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業、文教施設災害復旧費の公立社会教育施設災害復旧事業、厚生労働施設災害復旧費の衛生施設災害復旧事業である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の委託料 28,561,132 円、公共土木施設災害復旧費の工事請負費 8,890,000 円等である。

第 12 款 公債費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
30	1,080,355,000	7.37	1,079,354,206	8.03	99.91	0	1,000,794
元	1,134,561,000	4.66	1,133,559,478	7.28	99.91	0	1,001,522
比較増減	54,206,000	△2.71	54,205,272	△0.75	0.00	0	728

公債費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、54,205,272 円 (5.02%) 増となっている。

元金及び利子の内訳は、元金が 1,066,801,210 円で、前年度と比較し 64,438,256 円 (6.43%) 増、利子が 66,758,268 円で、前年度と比較し 10,232,984 円 (△13.29%) 減となっている。

不用額の主なものは、利子の償還金利子及び割引料 1,000,732 円である。

第 13 款 諸支出金

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
30	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
元	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
比較増減	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0

諸支出金の決算状況は、上記のとおりである。

第 14 款 予備費

単位：円

年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額 (不 用 額)
30	30,000,000	0	9,201,102	20,798,898
元	30,000,000	0	13,749,368	16,250,632
比較増減	0	0	4,548,266	△4,548,266

予備費充用額は 13,749,368 円であり、充用先の主なものは、次のとおりとなっている。

○ 主な予備費充用先

科 目	金 額	内 容
2 款 総 務 費	1,760,000 円	・ 令和元年台風第 19 号対応に係るパソコン等賃借料
	2,259,342 円	・ 市税過誤納金還付金
3 款 民 生 費	2,057,960 円	・ 総合保健福祉センター修繕料
8 款 土 木 費	4,415,400 円	・ 測量設計業務委託料

3. 特別会計歳入歳出決算

特別会計の決算状況は、11表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は181,460,797円(△2.17%)減の8,165,927,672円、歳出は84,271,244円(△1.02%)減の8,139,706,391円となっている。

歳入は、国民健康保険事業で24,134,582円(0.72%)、後期高齢者医療で8,032,351円(2.47%)、東根財産区で636円(0.21%)増加したものの、介護保険で17,447,672円(△0.57%)、公共下水道事業で183,696,928円(△12.26%)、農業集落排水事業で12,483,766円(△11.99%)減少している。

歳出は、国民健康保険事業で22,941,399円(0.68%)、後期高齢者医療で7,600,951円(2.35%)、介護保険で76,737,726円(2.61%)、東根財産区で636円(0.21%)増加したものの、公共下水道事業で178,673,818円(△11.97%)、農業集落排水事業で12,878,138円(△12.38%)減少している。

一般会計からの繰入金の総額は1,375,668,717円となっており、特別会計歳入決算総額に占める割合は16.85%と、前年度(16.47%)と比較し0.38ポイント上昇している。

特 別 会 計 決 算 状 況

11表

単位：円・%

会計別	予算現額 A	歳入		歳出		歳入歳出 差引額 B-C	一般会計 繰入金 D	比率 D/B
		決算額 B	執行率 B/A	決算額 C	執行率 C/A			
国民健康保険事業	3,491,196,000	3,391,426,526	97.14	3,383,216,361	96.91	8,210,165	217,752,815	6.42
後期高齢者医療	335,406,000	333,554,967	99.45	331,093,536	98.71	2,461,431	87,423,181	26.21
介護保険	3,177,416,000	3,034,588,804	95.50	3,020,368,811	95.06	14,219,993	437,409,710	14.41
公共下水道事業	1,353,156,080	1,314,390,560	97.14	1,313,589,810	97.08	800,750	584,328,094	44.46
農業集落排水事業	110,224,000	91,667,477	83.16	91,138,535	82.68	528,942	48,754,917	53.19
東根財産区	501,000	299,338	59.75	299,338	59.75	0	0	0.00
合 計	8,467,899,080	8,165,927,672	96.43	8,139,706,391	96.12	26,221,281	1,375,668,717	16.85
前年度合計	8,645,749,000	8,347,388,469	96.55	8,223,977,635	95.12	123,410,834	1,374,827,887	16.47
比較	増減額	△177,849,920	△181,460,797	△84,271,244	△97,189,553	840,830		
	増減率	△2.06	△2.17	△1.02	△78.75	0.06		

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の令和元年度末の加入状況は4,239世帯(前年度4,316世帯)、被保険者数6,801人(前年度6,987人)で、前年度と比較し77世帯、186人の減少となっている。

本会計の決算状況は、12表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は24,134,582円(0.72%)増の3,391,426,526円、歳出は22,941,399円(0.68%)増の3,383,216,361円となっている。

歳入で増となった主な要因は、国民健康保険税、繰入金、繰越金等が減少したものの、県支出金、国庫支出金等が増加したことによるものである。

歳出で増となった主な要因は、国民健康保険事業費納付金、保健事業費、諸支出金等が減少したものの、保険給付費等が増加したことによるものである。

① 歳入

国民健康保険税の調定額は762,084,551円で、前年度(813,171,172円)と比較し51,086,621円(△6.28%)の減となっている。これに対する収入済額は511,015,209円で、収入率は67.05%となり、前年度(66.58%)と比較し0.47ポイント上昇している。

収入率を現年課税分と滞納繰越分に区別してみると、現年課税分は、調定額501,457,400円に対し、収入済額は473,740,436円で、収入率は94.47%となり、前年度(94.17%)と比較し0.30ポイント上昇している。

滞納繰越分は、調定額260,627,151円に対し、収入済額は37,274,773円で、収入率は14.30%となり、前年度(14.13%)と比較し0.17ポイント上昇している。

収入未済額は、前年度(261,679,201円)より20,023,609円(△7.65%)減少し、241,655,592円となっている。内訳は、現年課税分27,716,964円(△10.71%)、滞納繰越分213,938,628円(△7.24%)となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で236件(△28.71%)減の586件、金額で685,545円(△6.79%)減の9,413,750円となっている。その内訳は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止3年継続による消滅)に基づくものが505,200円(51件)、同条第5項(滞納処分の執行停止に係る即時消滅)に基づくものが382,400円(7件)で合わせて887,600円(58件)で、前年度と比較し、件数で71件、金額で157,700円、それぞれ減少している。また、同法第18条の消滅時効によるものは8,526,150円(528件)となり、前年度と比較し、件数で165件、金額で527,845円、それぞれ減少している。

② 歳出

歳出は、前年度と比較し22,941,399円(0.68%)増の3,383,216,361円で、執行率は96.91%となっている。

保険給付費は2,481,543,465円と歳出の73.34%を占めているが、その構成内訳は、療養諸費86.78%、高額療養費12.91%、移送費0.00%、出産育児諸費0.22%、葬祭費0.09%となっている。

歳入歳出差引残額8,210,165円のうち、4,105,165円は国民健康保険事業財政調整基金繰入額であり、残4,105,000円は翌年度繰越額となっている。

決算収支の状況〔国民健康保険事業〕

12 表
(歳入)

単位：円・％

年度 款	平成30年度			令和元年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 国民健康保険税	541,392,676	16.08	101.86	511,015,209	15.07	102.96	△30,377,467	△5.61
2 使用料及び手数料	373,400	0.01	124.47	317,750	0.01	105.92	△55,650	△14.90
3 県支出金	2,450,197,969	72.76	99.31	2,581,529,452	76.12	98.46	131,331,483	5.36
4 財産収入	110,162	0.00	55.08	88,990	0.00	57.04	△21,172	△19.22
5 繰入金	311,304,943	9.25	76.62	273,752,815	8.07	76.09	△37,552,128	△12.06
6 繰越金	49,252,000	1.46	100.00	3,508,000	0.10	100.00	△45,744,000	△92.88
7 諸収入	14,090,794	0.42	294.79	16,483,310	0.49	356.40	2,392,516	16.98
8 国庫支出金	570,000	0.02	100.00	4,731,000	0.14	100.53	4,161,000	730.00
歳入合計	3,367,291,944	100.00	97.32	3,391,426,526	100.00	97.14	24,134,582	0.72

(歳出)

単位：円・％

年度 款	平成30年度			令和元年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 総務費	28,990,863	0.86	94.71	29,274,213	0.87	95.46	283,350	0.98
2 保険給付費	2,373,904,815	70.65	97.05	2,481,543,465	73.34	96.68	107,638,650	4.53
3 国民健康保険 事業費納付金	839,629,496	24.99	100.00	822,383,981	24.31	100.00	△17,245,515	△2.05
4 共同事業拠出金	581	0.00	5.81	410	0.00	41.00	△171	△29.43
5 保健事業費	66,689,027	1.98	92.10	45,178,745	1.34	85.87	△21,510,282	△32.25
6 基金積立金	110,162	0.00	55.08	88,990	0.00	57.04	△21,172	△19.22
7 諸支出金	50,950,018	1.52	99.35	4,746,557	0.14	54.75	△46,203,461	△90.68
8 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
歳出合計	3,360,274,962	100.00	97.12	3,383,216,361	100.00	96.91	22,941,399	0.68

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算の状況は、13表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は8,032,351円(2.47%)増の333,554,967円、歳出は7,600,951円(2.35%)増の331,093,536円となっている。

歳入で増となった主な要因は、繰入金、諸収入等が減少したものの、後期高齢者医療保険料、繰越金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の調定額は239,160,675円で、前年度(221,705,956円)と比較し17,454,719円(7.87%)増となっている。これに対する収入済額は237,257,894円で、収入率は99.20%となり、前年度(99.26%)と比較し0.06ポイント下降している。

収入未済額は、前年度(1,600,275円)と比較し121,406円(7.59%)増の1,721,681円となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で102件(291.43%)増の137件、金額で148,200円(450.46%)増の181,100円となっている。これは、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(時効)によるものである。

歳入歳出差引額2,461,431円は、翌年度繰越額となっている。

決算収支の状況〔後期高齢者医療〕

13表

(歳入)

単位：円・%

款	年度	平成30年度			令和元年度			比較	
		決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額(B)-(A)	増減率
1	後期高齢者医療保険料	220,072,781	67.61	95.19	237,257,894	71.13	99.74	17,185,113	7.81
2	使用料及び手数料	37,100	0.01	185.50	35,600	0.01	178.00	△1,500	△4.04
3	繰入金	98,406,057	30.23	98.46	87,423,181	26.21	98.68	△10,982,876	△11.16
4	繰越金	91,831	0.03	99.82	2,030,031	0.61	99.95	1,938,200	2,110.62
5	諸収入	6,914,847	2.12	100.45	6,808,261	2.04	98.94	△106,586	△1.54
	歳入合計	325,522,616	100.00	96.27	333,554,967	100.00	99.45	8,032,351	2.47

(歳出)

単位：円・%

款	年度	平成30年度			令和元年度			比較	
		決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額(B)-(A)	増減率
1	総務費	8,622,943	2.67	94.99	7,745,850	2.34	97.83	△877,093	△10.17
2	後期高齢者医療広域連合納付金	307,612,296	95.09	95.90	316,220,196	95.50	99.03	8,607,900	2.80
3	保健事業費	6,632,846	2.05	99.50	6,539,290	1.98	99.90	△93,556	△1.41
4	諸支出金	624,500	0.19	99.13	588,200	0.18	93.37	△36,300	△5.81
5	予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
	歳出合計	323,492,585	100.00	95.67	331,093,536	100.00	98.71	7,600,951	2.35

(3) 介護保険特別会計

本会計の決算の状況は、14表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は17,447,672円(△0.57%)減の3,034,588,804円、歳出は76,737,726円(2.61%)増の3,020,368,811円となっている。

介護保険料の調定額は640,710,986円で、前年度(658,284,271円)と比較し17,573,285円(△2.67%)の減となっている。これに対する収入済額は629,766,398円で、収入率は98.29%となり、前年度(98.30%)と比較し0.01ポイント下降している。

収入未済額は、前年度(9,993,786円)と比較し2,595,296円(△25.97%)減の7,398,490円となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で263件(189.21%)増の402件、金額で2,359,498円(198.85%)増の3,546,098円となっている。これは、介護保険法第200条第1項(時効)によるものである。

歳出は、保険給付費が決算額の92.10%を占めているが、その主なものは、施設介護サービス給付費(46.92%)及び居宅介護サービス等給付費(31.22%)となっている。

歳入歳出差引額14,219,993円は、翌年度繰越額となっている。

決算収支の状況〔介護保険〕

14表

(歳入)

単位：円・%

款	年度	平成30年度			令和元年度			比較	
		決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額(B)-(A)	増減率
1	介護保険料	647,103,885	21.20	100.37	629,766,398	20.75	100.92	△17,337,487	△2.68
2	使用料及び手数料	42,700	0.00	170.80	41,100	0.00	164.40	△1,600	△3.75
3	国庫支出金	739,492,251	24.23	99.11	697,916,231	23.00	92.09	△41,576,020	△5.62
4	支払基金交付金	764,140,634	25.05	95.59	764,442,000	25.20	95.31	301,366	0.04
5	県支出金	441,070,714	14.45	96.82	449,950,265	14.83	97.91	8,879,551	2.01
6	財産収入	34,640	0.00	53.29	27,794	0.00	38.60	△6,846	△19.76
7	繰入金	419,150,110	13.73	93.47	437,409,710	14.41	91.82	18,259,600	4.36
8	繰越金	34,895,000	1.14	100.00	48,992,000	1.61	100.00	14,097,000	40.40
9	諸収入	6,106,542	0.20	82.35	6,043,306	0.20	71.46	△63,236	△1.04
	歳入合計	3,052,036,476	100.00	97.30	3,034,588,804	100.00	95.50	△17,447,672	△0.57

(歳出)

単位：円・%

款	年度	平成30年度			令和元年度			比較	
		決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額(B)-(A)	増減率
1	総務費	55,950,957	1.90	92.04	48,775,313	1.61	92.50	△7,175,644	△12.82
2	保険給付費	2,691,386,139	91.43	94.78	2,781,459,345	92.10	96.54	90,073,206	3.35
3	地域支援事業費	160,338,196	5.45	88.90	140,249,565	4.64	79.45	△20,088,631	△12.53
4	基金積立金	34,640	0.00	53.29	27,794	0.00	38.60	△6,846	△19.76
5	諸支出金	35,921,153	1.22	100.00	49,856,794	1.65	99.96	13,935,641	38.80
6	予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
	歳出合計	2,943,631,085	100.00	93.85	3,020,368,811	100.00	95.06	76,737,726	2.61

(4) 公共下水道事業特別会計

本会計の決算状況は、15表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は183,696,928円(△12.26%)減の1,314,390,560円、歳出は178,673,818円(△11.97%)減の1,313,589,810円となっている。

不納欠損額は316,660円(89件)で、都市計画法第75条第7項及び地方自治法第236条第1項の規定に基づく消滅時効によるものである。その内訳は受益者負担金が57,100円(13件)で、下水道使用料が259,560円(76件)である。

収入未済額は32,437,561円となっており、その内訳は下水道使用料31,862,382円、受益者負担金574,700円等である。前年度と比較し、下水道使用料の収入未済額が27,085,836円(567.06%)増となっているが、これは令和2年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、地方公営企業会計へ移行したことから、令和2年3月31日をもって「打ち切り決算」を行ったことによるものである。

歳出が減となった主な要因は、災害復旧費が増加したものの、下水道事業費、公債費が減少したことによるものである。

歳入歳出差引額800,750円は、地方公営企業会計への引継金となっている。

決算収支の状況〔公共下水道事業〕

15表

(歳入)

単位：円・%

年度 款	平成30年度			令和元年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 分担金及び負担金	5,348,500	0.36	107.18	4,950,300	0.38	119.89	△398,200	△7.45
2 使用料及び手数料	263,174,926	17.57	100.31	245,410,277	18.67	89.59	△17,764,649	△6.75
3 国庫支出金	131,435,160	8.77	73.71	81,665,502	6.21	100.66	△49,769,658	△37.87
4 繰入金	578,760,164	38.64	98.11	584,328,094	44.46	99.99	5,567,930	0.96
5 繰越金	2,161,102	0.14	100.03	5,823,860	0.44	100.01	3,662,758	169.49
6 諸収入	7,636	0.00	20.64	12,527	0.00	24.09	4,891	64.05
7 市債	517,200,000	34.52	91.49	392,200,000	29.84	97.15	△125,000,000	△24.17
歳入合計	1,498,087,488	100.00	93.45	1,314,390,560	100.00	97.14	△183,696,928	△12.26

(歳出)

単位：円・%

年度 款	平成30年度			令和元年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 下水道事業費	548,892,035	36.78	83.47	379,289,790	28.87	91.08	△169,602,245	△30.90
2 公債費	943,371,593	63.22	99.99	924,478,750	70.38	99.99	△18,892,843	△2.00
3 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
4 災害復旧費	0	0.00	0.00	9,821,270	0.75	97.24	9,821,270	皆増
歳出合計	1,492,263,628	100.00	93.09	1,313,589,810	100.00	97.08	△178,673,818	△11.97

(5) 農業集落排水事業特別会計

本会計の決算状況は、16表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は12,483,766円(△11.99%)減の91,667,477円、歳出は12,878,138円(△12.38%)減の91,138,535円となっている。

歳入が減となった主な要因は、繰入金等が減少したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較し2,529,990円(5,017.83%)増の2,580,410円となっている。このうち、農業集落排水処理施設使用料の収入未済額が1,781,990円(3,534.29%)増となっているが、これは令和2年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、地方公営企業会計へ移行したことから、令和2年3月31日をもって「打ち切り決算」を行ったことによるものである。

歳出が減となった主な要因は、令和元年台風第19号に伴う災害復旧費が増加したものの、農業集落排水事業費等が減少したことによるものである。

歳入歳出差引額528,942円は、地方公営企業会計への引継金となっている。

決算収支の状況〔農業集落排水事業〕

16表

(歳入)

単位：円・%

年度 款	平成30年度			令和元年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 分担金及び負担金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
2 使用料及び手数料	17,217,010	16.53	100.63	15,577,990	16.99	90.78	△1,639,020	△9.52
3 県支出金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
4 繰入金	61,206,613	58.77	95.10	48,754,917	53.19	77.31	△12,451,696	△20.34
5 繰越金	127,620	0.12	100.49	134,570	0.15	99.68	6,950	5.45
6 諸収入	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
7 市債	25,600,000	24.58	99.22	27,200,000	29.67	93.47	1,600,000	6.25
歳入合計	104,151,243	100.00	96.96	91,667,477	100.00	83.16	△12,483,766	△11.99

(歳出)

単位：円・%

年度 款	平成30年度			令和元年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 農業集落排水事業費	34,829,173	33.48	96.14	18,620,324	20.43	53.19	△16,208,849	△46.54
2 公債費	69,187,500	66.52	100.00	69,118,266	75.84	100.00	△69,234	△0.10
3 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
4 災害復旧費	0	0.00	0.00	3,399,945	3.73	82.93	3,399,945	皆増
歳出合計	104,016,673	100.00	96.84	91,138,535	100.00	82.68	△12,878,138	△12.38

(6) 東根財産区特別会計

本会計の決算状況は、17表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに636円(0.21%)の増となっている。

歳入歳出差引額は0円である。

決算収支の状況〔東根財産区〕

17表

(歳入)

単位：円・%

款	年度	平成30年度			令和元年度			比較	
		決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額(B)-(A)	増減率
1	財産収入	20,690	6.93	68.97	20,680	6.91	68.93	△10	△0.05
2	繰入金	278,012	93.07	60.31	278,658	93.09	60.45	646	0.23
3	諸収入	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
	歳入合計	298,702	100.00	59.62	299,338	100.00	59.75	636	0.21

(歳出)

単位：円・%

款	年度	平成30年度			令和元年度			比較	
		決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額(B)-(A)	増減率
1	会議費	125,372	41.97	55.97	120,859	40.38	53.95	△4,513	△3.60
2	総務費	9,170	3.07	22.93	2,439	0.81	6.10	△6,731	△73.40
3	財産費	164,160	54.96	79.30	176,040	58.81	85.04	11,880	7.24
	歳出合計	298,702	100.00	59.62	299,338	100.00	59.75	636	0.21

4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は 18 表のとおりである。

歳入総額 24,522,770,713 円から歳出総額 23,709,200,727 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 813,569,986 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 374,507,962 円を差し引いた当年度実質収支額は 439,062,024 円の黒字となっている。前年度と比較すると、歳入総額は 2,277,847,344 円（10.24%）、歳出総額は 2,037,328,638 円（9.4%）、歳入歳出差引額は 240,518,706 円（41.97%）とそれぞれ増加している。

実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は、前年度と比較し 52,615,311 円（△19.52%）減の 216,945,908 円となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源は、すべて繰越明許費繰越額に係るもので、一般会計で 374,507,962 円となっている。

なお、継続費通時繰越額及び事故繰越し繰越額はなかった。

実 質 収 支 の 状 況

18 表

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入 総 額		16,356,843,041	8,165,927,672	24,522,770,713
歳 出 総 額		15,569,494,336	8,139,706,391	23,709,200,727
歳 入 歳 出 差 引 額		787,348,705	26,221,281	813,569,986
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	374,507,962	0	374,507,962
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	374,507,962	0	374,507,962
実 質 収 支 額		412,840,743	26,221,281	439,062,024
実質収支のうち地方自治法第 233 条 の 2 の規定による基金繰入額		212,840,743	4,105,165	216,945,908

5. 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の年度末における現在高は、19表のとおりである。

① 土地及び建物

土地の年度末現在高は1,977,609.93㎡で、前年度末と比較し1,360.78㎡増加している。

このうち行政財産は、桜自治センター駐車場用地の寄附受納(629.00㎡)、道の駅かくだの用地取得(179.02㎡)等により増加したものの、旧角田保育所用地の所管換え(△3,344.83㎡)等により2,463.81㎡減少し、1,539,872.36㎡となっている。

また、普通財産は、旧角田保育所用地の所管換え(3,344.83㎡)、関ノ内団地の用地取得(332.76㎡)等により3,824.59㎡増加し、437,737.57㎡となっている。

建物の年度末現在高は144,053.26㎡で、前年度末と比較し1,485.60㎡減少している。

このうち行政財産は、旧角田保育所の所管換え(△748.49㎡)、中島上住宅(△611.42㎡)及び中島上厚生住宅(△31.46㎡)の解体等により1,409.37㎡減少し、137,958.08㎡となっている。

また、普通財産は、旧角田保育所の所管換え(748.49㎡)により増加したものの、あぶくま川水系角田地区土地改良区への建物譲渡(△824.72㎡)により76.23㎡減少し、6,095.18㎡となっている。

② 無体財産権

年度末現在高は1件で、前年度に取得した商標権(牟宇姫)である。

③ 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は2,143,573,594円で、前年度末と比較し118,365,000円増加している。増加したものは、みやぎ県南中核病院企業団への出資金118,365,000円である。

財 産 年 度 末 現 在 高 の 状 況

19表

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
① 土地 及 び 建 物	土 地	㎡	1,976,249.15	1,360.78	1,977,609.93
	行 政 財 産	㎡	1,542,336.17	△2,463.81	1,539,872.36
	普 通 財 産	㎡	433,912.98	3,824.59	437,737.57
	建 物	㎡	145,538.86	△1,485.60	144,053.26
	行 政 財 産	㎡	139,367.45	△1,409.37	137,958.08
	普 通 財 産	㎡	6,171.41	△76.23	6,095.18
② 山 林	土 地 (所 有)	㎡	261,104.00	0.00	261,104.00
	立木の推定蓄積量	㎥	6,753	0.00	6,753
③	無 体 財 産 権	件	1	0	1
④	有 価 証 券	円	77,375,000	0	77,375,000
⑤	出 資 に よ る 権 利	円	2,025,208,594	118,365,000	2,143,573,594

(2) 物 品

物品の年度末現在高は 20 表のとおりである。

当年度は 2 点減少し、年度末現在高は 448 点である。増加した物品は庁用器具 3 点、事業用器具 2 点の計 5 点である。一方、減少した物品は車両 7 点である。

20 表

区 分	単 位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
庁 用 器 具	点	97	3	100
車 両	台	170	△7	163
事 業 用 器 具	点	175	2	177
文 化 用 器 具	点	8	0	8
計		450	△2	448

(3) 基金

当年度における各基金の令和2年3月31日現在高は、21表のとおりである。

基金は財政調整基金外14件で、令和2年3月31日現在高合計額は2,663,809,404円である。平成31年3月31日現在高と比較し131,515,793円減となった。これは、預金利子の積み立てや繰替運用繰戻し等により1,627,402,536円増加したものの、財政調整基金、国民健康保険事業財政調整基金等から取崩しや繰替運用により1,758,918,329円減少したことによるものである。

当年度の全基金の運用収益は326,437円で、前年度と比較し121,060円減となっている。

なお、森林環境整備基金、角田市育英会奨学金基金、文化財保護基金が新たに設置されている。

基金現在高と運用収益の状況

21表 基金

単位：円

区 分	平成31年3月31日 現 在 高	決算年度中増減高		令和2年3月31日 現 在 高	運用収益
		増 加 高	減 少 高		
財 政 調 整 基 金	551,035,120	1,465,260,952	1,595,038,615	421,257,457	107,106
土 地 開 発 基 金	450,000,000	1,241,956	1,241,956	450,000,000	15,531
明日を拓く人材育成基金	85,342,807	8,604	3,800,000	81,551,411	8,604
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	44,052,701	4,441	3,600,000	40,457,142	4,441
減 債 基 金	631,691,260	45,831	50,000,000	581,737,091	45,831
都 市 整 備 基 金	149,839,256	18,130	0	149,857,386	18,130
長 寿 社 会 対 策 基 金	3,173,149	415	1,500,000	1,673,564	415
21世紀の田園文化創造基金	7,868,164	1,031	0	7,869,195	1,031
農 業 振 興 基 金	25,070,158	2,527	1,910,000	23,162,685	2,527
角田市育英会奨学金基金	0	51,171,289	3,981,000	47,190,289	1,289
文 化 財 保 護 基 金	0	40,850,451	1,950,000	38,900,451	3,996
森 林 環 境 整 備 基 金	0	5,757,072	1,618,100	4,138,972	72
国民健康保険事業財政調整基金	519,290,495	3,597,972	94,000,000	428,888,467	88,990
介護保険事業財政調整基金	322,769,064	59,441,185	0	382,210,249	27,794
東根財産区財産造成基金	5,193,023	680	278,658	4,915,045	680

22表 東根財産区

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
① 土 地	直 営 林	m ²	429,168.00	0.00	429,168.00
	貸 付 林	m ²	628,975.00	0.00	628,975.00
	計	m ²	1,058,143.00	0.00	1,058,143.00
② 山林(立木の推定蓄積量)		m ³	12,020.00	0.00	12,020.00
③ 出資による権利		円	210,000	0	210,000
④ 基金(財産造成基金)		円	5,193,023	△277,978	4,915,045

(注) 東根財産区財産造成基金は再掲。

Ⅱ 基 金 運 用 状 況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、基金の運用状況について審査を行った結果は、次のとおりである。

■土地開発基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、基金の運用益（預金利子）であり、減少高は、事業用地購入費及びそれに伴う補償費等である。

単位：円・㎡

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
			増 加 高	減 少 高	
現 金		158,367,343	15,531	1,241,956	157,140,918
土 地	面 積	12,018.40	353.33	0.00	12,371.73
	価 格	291,632,657	1,226,425	0	292,859,082
計		450,000,000	1,241,956	1,241,956	450,000,000

Ⅲ む す び

令和元年度の角田市一般会計・特別会計決算ならびに基金運用状況に関して、分析及び審査を行った結果は前述のとおりである。当市は、昨年 10 月に襲来した令和元年台風第 19 号により未曾有の被害を受けたところであるが、関係者の努力により、被害対策とともに予算に計上された各般の事務事業もおおむね適正な執行が行われ、成果を収めているものと評価するものであり、敬意を表したい。

令和元年度は、10 月 12 日から 13 日未明にかけて襲来した令和元年台風第 19 号により、当市は甚大な被害を受けた。河川の氾濫、増水により死傷者が出る一方、被害は家屋、農作物、農林業用施設、公共土木施設など広範に及び、被害総額は令和 2 年 5 月末の調査で 101 億 5,236 万円に達している。昼夜を問わず市民生活の正常化に向けて取り組んだ市関係者、関係機関はじめ、多くの関係者の努力に心より敬意を表するものである。その取り組みによって、元の市民生活に戻りつつあることは何よりも喜ばしいことである。

また、令和元年度は「角田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた各施策を重点的・優先的に取り組み、とりわけ 4 月に完成した「道の駅かくだ」を拠点にした活動は、地域の振興や活性化、交流人口増加等に大きく寄与してきている。そのほかにも子育て支援や健康長寿社会の推進、産業の振興、教育環境の整備などソフト、ハード両面からの事業が実施され、それぞれ大きな成果を収めている。

しかしながら、一方で今年初めから流行してきている新型コロナウイルスの感染拡大により、市民生活は再び大きなダメージを受けている。少子高齢化が進展し、景気の低下局面から所得の伸びが期待できない中でもあり、市政運営は一層厳しさを増すものと推察される。中長期的な視点に立ち、組織及び運営の合理化に引き続き努力されることを望むものである。

以下、審査結果の概要と今後留意をいただきたい事項について付記させていただき、むすびとしたい。

1. 決算審査結果の概要

(1) 一般会計

一般会計の歳入歳出決算状況については、歳入 163 億 5,684 万円、歳出 155 億 6,949 万円となっており、前年度と比較すると歳入で 24 億 5,931 万円 (17.70%)、歳出で 21 億 2,160 万円 (15.78%) それぞれ増加している。歳入歳出差引額 (形式収支) は 7 億 8,735 万円、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は 4 億 1,284 万円の黒字、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 620 万円の黒字となっている。

歳入の財源構成上から見た自主財源と依存財源の財源別構成比率では、自主財源が 39.85%、依存財源が 60.15%となっており、自主財源の構成比率は前年度より 2.49 ポイ

ント上回った。また、一般財源と特定財源の財源別構成比率では、一般財源が 70.87%、特定財源が 29.13%となっている。

歳入において前年度と比較して増加した主なものは、①寄附金、②地方交付税、③県支出金などである。一方、減少した主なものは、①繰越金、②繰入金、③使用料及び手数料などである。

(2) 特別会計

特別会計の歳入歳出決算について、前年度と比較すると歳入総額で 1 億 8,146 万円 (△2.17%)、歳出総額で 8,427 万円 (△1.02%) それぞれ減少している。特別会計の事業のうち公共下水道事業、農業集落排水事業で歳入、歳出とも減少したことが主な要因であり、特に公共下水道事業の下水道事業費などの減少が影響している。

また、一般会計から特別会計への繰出金は 13 億 7,567 万円で、ほぼ前年度と同額になっている (前年度と比べて 84 万円 (0.06%) の増)。特別会計歳入決算額に占める割合は 16.85%となっている。一般会計からの繰出金の抑制を図るため、それぞれコスト削減など経営健全化に向けた対策を継続していただきたい。

(3) 財産・基金

財産については、新地方公会計に適用した固定資産台帳が整備され、おおむね適正に管理及び処分が行われていた。不稼動資産等の活用については一定の成果が現れているが、今後も一層の促進に努められたい。

基金についてもその事務処理は適正なものと認められる。引き続き確実かつ有効な運用に留意し、管理されたい。なお、基金の運用については、災害等の緊急時に備え運用資金の残高を確保する視点から、計画的に行われることを望むものである。

2 財務分析 (一般会計)

地方公共団体の財政力を示す財政力指数 (3 カ年平均) は 0.52 で、前年度と比較し 0.01 ポイント上昇している。財政力指数は、指数が高いほど財源に余裕があるといわれているが、当市にあってはほぼ全国平均並み (平成 30 年度決算における全国市町村平均 0.51) となっている。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 105.2%で、前年度と比較し 2.2 ポイント上昇し、財政構造の硬直化が深刻な状況となっている。経常収支比率は低ければ低いほど財政運営に弾力性があるとされているが、その理由としては将来への投資的費用や独自の施策実現に向けた余力を確保するためといわれている。経常収支比率が悪化した要因は、比率を求める算式の分子である「経常経費充当一般財源」のうち、人件費で 4,826 万円、繰

出金 1,269 万円、物件費で 535 万円減少したものの、扶助費で 1 億 500 万円、その他（公債費など）で 1,210 万円、補助費等で 3,248 万円増加したことに加え、分母である「経常一般財源等」のうち、普通交付税で 2,298 万円増加したものの、臨時財政対策債で 8,926 万円、各種交付金等で 1,631 万円減少したことによるものである。今後、賑わいの交流拠点施設整備事業や小中学校空調設備設置事業、令和元年台風第 19 号災害関連など大型借入の元金償還が順次始まることから、より一層、歳入確保策及び歳出抑制策を講じることが必要である。

また、実質公債費比率については、前年度と比較すると 1.1 ポイント上昇し、8.2%となっている。これは当年度より学校給食センター整備事業の元金償還が開始したほか、仙南地域広域行政事務組合が負担する公債費（仙南クリーンセンター及び消防費関連）の償還に充てる負担金が増加したことによるものである。将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい。

○財政運営指数

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実 質 収 支	364,345 千円	365,539 千円	406,639 千円	412,841 千円
経 常 収 支 比 率	96.9%	99.2%	103.0%	105.2%
財政力指数(単年度)	0.50(0.49)	0.50(0.51)	0.51(0.52)	0.52(0.52)
実 質 公 債 費 比 率	7.0%	6.6%	7.1%	8.2%

3. 留意いただきたい事項

(1) 収入未済、不納欠損について

市が徴収する市税等、使用料、保険料及び負担金の収入未済額は、一般会計・特別会計合わせて 4 億 7,355 万円で、前年度と比べて 217 万円増加している。公共下水道事業、農業集落排水事業が令和 2 年度より地方公営企業会計へ移行した関係から、令和 2 年 3 月分の使用料・手数料 2,607 万円を収入未済額に計上したことが増加の主な要因であり、全体としては前年度に引き続き縮減されている。積極的な収納の取り組みの成果であると評価するものである。今後とも収入未済の削減に向けきめ細やかな相談などの対応に努めていただきたい。

また、不納欠損額については、一般会計、特別会計合わせて 2,421 万円で、前年度と比べて全体で 1,416 万円（△36.91%）減少した。一般会計で 12 万円、特別会計の後期高齢者医療で 15 万円、介護保険で 236 万円が増加したものの、国民健康保険事業で 69 万円、公共下水道事業で 1,532 万円、農業集落排水事業で 79 万円が減少したことによる。前年度、公共下水道事業、農業集落排水事業において時効となっていた滞納繰越分を不能欠損処理し、一時的に増加したことによる影響であるが、不納欠損額は全体として減

少傾向にある。市民負担の公平性を確保する観点から、引き続き慎重かつ厳正な対応を行われたい。

(2) 歳出における不用額について

歳出における不用額は、一般会計で 8 億 6,744 万円、特別会計で 3 億 2,819 万円となっている。前年度と比べて一般会計で 3 億 5,432 万円、特別会計で 374 万円、合わせて 3 億 5,805 万円増加した。不用額については、事業の計画的・効率的な執行や財源の配分に影響を与えるため、市民対策の事業に未実施のものは無いか、サービスの低下を招いていないか等に留意するとともに、発生原因を明らかにして適切な対応を望むものである。

(3) 財政運営について

前段の財務分析の項で示したように、当市の経常収支比率が平成 30 年度決算において初めて 100%を超える状況になり、令和元年度はさらに比率が上昇し 105.2%となっている。平成 30 年度決算における全国市町村平均が 93.0%、県内市町村平均が 95.6%となっていることからすれば、当市の財政の硬直化は深刻な状況である。経常収支比率という財政指標だけをもって財政状況を判断することはできないが、当市を取り巻く環境からすれば容易に改善できる状況にはないと思われる。

今後にあっては、着実な改善に向け、中長期的な視点に立ち計画的に取り組まれることを望むものである。